

## 平成29年度 共創による地域づくり推進協議会【議事要旨】

1. 開催日時 平成29年9月22日（金） 10：00～11：10
2. 開催場所 市役所9階 特別第2会議室
- 3・出席委員 【出席委員8名】  
内山委員、楠下委員、古賀委員、小西委員、西頭委員、松岡委員、森田委員、山田委員
4. 傍聴者 なし
5. 議題
  - (1) 平成28年度市政に関する意識調査  
(「地域の活動やまちづくり」)について
  - (2) 平成28年度の事業実施状況及び  
平成29年度の主な事業等について
  - (3) 意見・情報交換

### 6. 議事概要

**議題 平成28年度市政に関する意識調査（「地域の活動やまちづくり」）について**

（特に意見なし）

**議題 平成28年度の事業実施状況及び平成29年度の主な事業等について**

【委員】 平成29年度から新規で配置されている共創コネクターの実際の活動状況はどういうものか。

【事務局】 共創コネクターについては、専用電話で予約を受け付け、来館、訪問により相談を受けている。8月末までの状況であるが、共創デスクへの来所者が延べ157人、共創コネクターが訪問した件数が、延べ25件となっている。具体的な相談の内容としては、博多区大浜地区で新しく開催予定である「みんなの大浜祭り」の企画サポートをしている。また、西区今津校区・西陵校区で企画されている松原の保全活動について、NPO・ボランティアセンター「あすみん」とも連携し、企業、学校等から活動に参加してもらえるよう調整しているところである。

【委員】 実際、共創コネクターにはどのような情報が集まっているのか。

【事務局】 企業やNPO等からの「こういったことで地域の役に立てるかもしれない」という相談や、地域からの「こういったことで困っている」という相談などがあり、その

ような情報を蓄積し、マッチングしている状況である。

【委員】 地域活動の担い手の発掘・育成に関しては、特に力を入れて取り組まれているように思うが、実際に地域デビューされた数や、マッチングにより新たな取組みが生まれた数などは、把握されているか。

【事務局】 地域デビュー応援事業については、平成26年度に開始した事業である。実施した自治会・町内会からの報告を集約した結果では、平成28年度に事業に参加された方が約66,000人、その内新たに自治会・町内会活動に参加された地域デビュー数が約15,000人、平成27年度は参加者が約48,000人で、地域デビュー数が約11,000人となっている。

【委員】 資料1「ふくおかボイス」3ページの「過去2年間において、地域活動に参加したことがありますか？」の回答状況を見ると、参加しなかった理由として「仕事で時間がとれない」や「参加できる時間と活動が行われている時間が合わないから」といった勤労世代的回答と思われるものが多くなっている。地域デビュー応援事業に関する数字は素晴らしいと思うが、年代や性別などの詳しい情報は把握しているのか。

【事務局】 地域デビュー応援事業については、そこまでの詳しい情報は把握していない。平成28年度市政に関する意識調査の結果（ふくおかボイス）については、回答された方の性別や年代なども把握している。「過去2年間において、地域活動に参加したことがありますか？」の間に「参加している」と回答した人は、男性で70代以上、女性で40代の人の割合が一番多くなっている。

【委員】 「地域デザインの学校」などの地域の魅力・絆づくり、担い手づくりに向けた事業を行うためには、当然、自治協議会や公民館の協力が必要になると思うが、自治協議会や公民館の協力体制はどのようなものか。

【事務局】 「地域デザインの学校」については、平成26年度から3年間のNPOとの共働事業として開始した事業であるが、始めはNPOや事業内容に対して理解を得ることが難しく、実施校区の選定等に苦労することもあった。少しずつでも、各校区で新しい動き・取組みが始まることで、地域活性化に繋がっていくことを目的として、継続して事業に取り組んでいる。

【委員】 地域づくりについて、成熟している時期であるので、地域活動のリーダー的な存在の人は育っているように感じるが、地域によって協力体制に差があると思われるので、どのようにそのあたりを埋め合わせているに関心がある。

【事務局】 実際に地域カフェが福岡市内で100箇所を超えるなど、地域での理解も進み、取組みも広がっていると感じている。

【委員】 今後、地域活動について、企業の協力体制が今以上に必要になってくると思うが、そのきっかけをつくる手段として、共創プロジェクト、共創コネクターについて、もっとPRしていく必要があるようを感じる。我々も協力していきたい。

【事務局】 情報発信を積極的に行い、認知度を上げていきたい。

#### **議題 意見・情報交換**

【委員】 ワンルームマンション等では、イベントへの参加依頼のチラシを投函してもなかなか見てもらえない。地域でいい企画を考えてもなかなか参加者が増えない。大学生などの若い世代は特に参加者が少なく、共働きの世帯も多いため、地域の事業や公民館事業の参加者は高齢者ばかりである。もう少し若い世代の方が参加してほしいと思っている。校区単位で行っている敬老会などは、参加者も多く、楽しみにしている方も多いが、若い世代に地域のイベントに参加してもらうのはなかなか難しいのが現状である。

【委員】 学生もすることが多くなかなか忙しい。その中で、地域や社会のために何かしたいと思っている学生は増えているように感じている。地域活動に学生が入っていくきっかけをどうやってつくっていくのかが重要であるので、段階を経て徐々に地域の中に入っていくような方法を大学と地域で考えていくべきだと思っている。

【委員】 とてもいい活動をしているNPOもあるが、なかなか地域にNPOの活動が浸透していない。

【委員】 中央区で平成28年度まで、公民館と特定非営利活動法人ふくおかNPOセンターと区役所地域支援課とで、地域活動の新たな担い手を発掘する目的で、「公民館じょいんとプロジェクト」という事業を3年間実施していた。事業の内容は、公民館とNPOなどをマッチングすることで、公民館でこれまで実施されたことがないような面白いプログラムを行ってもらおうというものである。20代30代の働いている人は、公民館事業への参加が少ないが、よく聞いてみると公民館だよりを読んでいる人も多いように感じた。このプロジェクトを実施している中で、素敵な企画があれば参加したいと思っている人が潜在的にいることに気づかされた。

【委員】若い人は配布物をなかなか見てくれない。市のことは市政だよりに、地域のことは公民館だよりに載っているので、必ず見ていただくように校区住民には常に言っている。校区のイベント等に参加者を募る時には、公民館にお願いして、公民館サークルなどに声をかけていただいている。町内から5人ずつ出して欲しいなどと言って参加者を募つてもなかなか集まらないため、地域では参加者を集めることに大変苦労していることが多い。

【委員】 地域と企業、大学、NPOの連携事例として、九州北部豪雨災害後に、うきは市で、市役所と県内の複数の大学、災害支援専門のNPO等が関わって実行委員会をつくり、福岡県のNPOボランティアセンターがバックアップするかたちで「うきはベース」という学生がボランティア活動をしやすくなるような拠点づくりが行われている。そこでは、災害支援をきっかけとして、学生たちに地域活動やボランティアに関心を持ってもらいたいと考えており、日中ボランティアを行った後に可能であれば1泊してもらい、振り返りのワークショップなど行って、寝食を共にしながらボランティアや地域のことについて考え、学びを深めることを大事にされている。学生はなかなかボランティアに参加してくれないと思っていたが、リピーターになる県外からの学生なども増えており、口コミや先生からの声掛けなどのきっかけがあれば学生たちも参加しやすくなることがわかった。また、うきは市から朝倉市に行くための交通手段がない学生ボランティアのために、自動車学校が車両を提供していただいたり、いろいろな備品関係も提供していただいたりなど、複数の企業や生協などがバックアップしながら、学生のボランティア活動拠点ができる。実行委員会の形式をとり、災害支援が終わったら、活動を終了するということではなく、これからいろいろなところで発生する災害に対して、その拠点を継続的に運営しながら、学生の学びと被災地支援の両方を行っていければとの思いで活動されている。

【委員】 災害のような有事の際は、学生が地域活動やボランティアに参加する一つの大きなきっかけとなるが、自治会活動のような平時の際に、いかに学生が興味を持つかというのが大きなポイントであると思う。学校などの場で、地域活動に興味を持つきっかけとなるような仕組みづくりが必要になってくるのではないか。このまま地域活動への参加者が高齢の方ばかりになり、担い手が少なくなっていくと、自治会活動もうまく進まなくなり、地域の安心安全が脅かされることにもなる。自治会活動が大事なことだという認識を多くの人に持ってもらえるようにしていかなければならない。

【事務局】 熊本地震の旧大名小学校での支援物資の仕分け作業の際は、多くのボランティアの方に手伝っていただいた。20代30代の方のボランティアも非常に多かった。地域や社会に貢献したいという若い世代も多くいると感じているので、今後は企業や大学などの視点も取り入れて、地域活動に興味を持ってもらえるような仕組みづくりを検討していきたい。

【委員】 地域活動に繋げるきっかけとしては、公民館が大事な存在になると思う。公民館は、楽しい企画ができる、可能性がいろいろある場所があるので、学生が興味を持って参加するような企画を実施し、それをきっかけに地域活動に入っていけるような流れができるといいなと思っている。

【委員】 NPO法人AIPと福岡大学で非公式ではあるが、「LOCAL GOOD福岡大学」というプロジェクトを始めている。地域活動をしている学生はとても熱心に活動しているが、周囲の学生に共感してもらえず、学生の中で孤立していることが多い。福岡大学の学内を探せば学生が2万人いるので地域活動をしている学生もいる。また、福岡大学だけではなく、福岡市内の学生に視野を広げると、もっと多くの地域活動を行っている学生がいる。そのような学生たちを繋いで情報交換をしながらいろいろな取組みを知つてもいい、学生の繋がりから地域を変えていけるようなネットワークづくりができたらと思っている。福岡市には地域活動についてのいい取組みもいっぱいあるし、素晴らしい活動をしているNPOなどの方もいるので、そこに学生を繋げて、学生が感化されていくような仕組みが広がればと思っている。

【委員】 福岡市には学生などの若い人が多くいるので、他の都市と比べると恵まれている。地域活動に参加する学生が増えていけば、他の都市にはない大きな可能性がある。

【事務局】 28年度から「学生がデザインする公民館事業」という事業を実施している。また、NPO法人AIPとは共働事業で29年度から「LOCAL GOOD（地域×ICT）プロジェクト」という事業を始めている。学生や企業などを取り込みながら、自治協議会、自治会・町内会、公民館を中心に事業を進めていきたいと考えている。

【委員】 公民館の活動は学生が来てくれると活性化するが、その学生が卒業してしまうと、繋がりが途絶えてしまう。学校が校区内にあれば、繋がりをつくりやすいが、ない場合は継続した繋がりをつくっていくのが、なかなか難しい。地域内に住んでいる学生はいるので、そこにアプローチしていくようになるといいと思った。アンケートの結果、地域活動に参加していると答えた方が男性70代以上、女性40代が一番多いとのことだが、公民館の実態もまさにその通りである。60代でもまだみんな働いているため、活動に参加するのは70代以上の方が多く、なかなか裾野が広がらない。公民館よりも配布しているが、若い世代はスマホでの情報収集が主であるため、なかなか見てもらえない。公民館ブログなどはあるが、なかなか長続きしない現状であるため、若い世代との繋がりをつくっていくために、公民館職員も技能を上げていかないと感じている。

―― 了 ――